事業報告書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

1 事業の概要

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等が断続的に発出される状態が続き、ワクチン接種の進展により収束の兆しも一時見られたが足元では感染者の高止まりが続いている。加えて、本年2月にはロシアによるウクライナ侵攻という新たなリスク要因が発生した。

経済動向では、コロナ禍を克服しつつある欧米主要国経済は個人消費の拡大等により回復基調にあり、一方、わが国経済は緩やかな回復にとどまり欧米に比べ力強さに欠けた動きとなっている。さらに、ウクライナの情勢によっては、世界的な物流の縮小、食料・エネルギー資源の高騰等により広範囲におよぶ経済活動、金融政策への影響が懸念され、コロナ禍からの回復を模索するなか内外経済の大きなリスク要因となっている。

なお、当センター再保証事業の大宗を占める住宅ローンを巡る環境では、令和3年度の新設住宅着工戸数は、コロナ禍による前年度減少の反動等もあり、持家住宅が281千戸（前年度比6.9%増）、分譲住宅248千戸（同3.9%増）といずれも3年度ぶりの増加となった。

J A系統信用事業においては「J Aバンク中期戦略」（令和元年度～令和3年度）の最終年度として、「貸出強化プラン」のもと、組合員・利用者の様々な資金ニーズの捕捉を徹底するとともに、J Aバンク全国統一の貸出システム開発など貸出実施体制の整備・強化・効率化や人材育成強化に取り組まれた。

当センターとしても、保証基盤の拡充・強化による他業態との競争力確保に向け、J Aバンク中期戦略の貸出強化方針のもと、J Aバンクと連携した取組みを行ってきた。特に、J Aバンクの全国統一貸出システム稼働と連携した農業信用基金協会等統一の保証審査システム開発・導入にむけて、関係団体と連携した取組みを行った。また、同システム導入を踏まえたローン融資要項のあり方の検討に着手した。

再保証事業実績では、新規引受額は、過去最高の8,758億円（前年度比892億円増・同11.3%増）となり、平成30年度以降4期連続して増加した。再保証残高は、好調な再保証引受推移により6兆267億円（前年度比4,603億円増・同8.3%増）と大幅増加となった。代位弁済は、引き続き低水準で推移し、13億円（前年度比2億円減・同12.9%減）にとどまった。求償権残高は、代位弁済が減少する一方で前年度並みの求償権回収等により72億

円（前年度比 8 億円減・同 9.7%減）まで減少し、リーマン・ショック後の平成 22 年度から 12 年度連続して減少している。

また、平成 11 年 4 月に取扱開始した直接保証業務については、その取扱実績等を勘案し、令和 3 年度末をもって新規の保証引受業務を終了した。

利益面では、従来の再保証料率引下げ対応による減収要因あるも大幅な再保証残高増加により保証料収入は前年度並みの 34 億円を確保したが、一方で再保証残高増加に伴う保証責任準備金繰入負担増加を主因に、最終的な当期経常増減額は 9 億円と前年度比 5 億円減少した。

期中における主な実施事項は以下のとおりである。

(1) 再保証業務の整備・充実

- a 令和 4 年度のローン融資要項(統一版)の見直しについては、令和 5 年 2 月から稼働する貸出システムの構築を優先取組課題としたいとする J Aバンクの方針を踏まえ、現行要項の軽微な修正やこれまでの通知文の内容の反映に留めることとした。
- b 「保証審査システム」にかかる専門部会や各セッションに参加し、システム開発の動向や進捗について把握するとともに運用上の問題や課題認識に努めた。同システムの開発費用負担については、当センターとしての考え方を整理し、一定の負担を行うことを決定した。また、リスク計量化の新モデル導入に際しモデル審査の取扱いなどについて会員説明を実施するとともに、同システム導入により審査が高度化されることを踏まえて、ローン融資要項のあり方について組織協議に着手した。
- c 再保証料率については、JA リフォームローン 4 資金にかかる資金別特例措置の適用期限が令和 4 年 3 月末に到来することとなっていたが、当センターの収支動向や住宅ローン市場の競争環境等を総合的に勘案の上、令和 7 年 3 月末まで 3 年間同条件にて継続することとした。
- d ローン融資要項(統一版)の改正を受けた県版要項協議に取り組んだほか、自然災害にかかる被災地域会員との災害資金保証対応協議をはじめとする個別相談に対しても迅速に対応した。
- e 会員と連携し求償権管理、代弁未然防止に向け、継続的な取り組みを実施した。

(2) 直接保証業務の新規保証引受終了

- a 平成 11 年 4 月に取扱開始した「直接保証業務」については、平成 29 年度以降新規保証引受はなく、今後も見込めないことから、JA バンク側と協議のうえ、令和 4 年 3 月 31 日付で新規保証引受業務を終了した。

(3) 内部管理態勢の充実・強化

- a コンプライアンスマニュアルに従ってコンプライアンスモニタリングの実施および職員研修を行い、また、リスク管理基本方針に基づく令和 3 年度のリスク管理評価を実施した。
- b 保証システムの現行機器を令和 4 年度に更改するための開発体制を立ち上げた。また同システムの維持・改善作業を通じ、安定稼働を継続させた。
- c 新型コロナウイルスの感染拡大が続くなか、引き続き役職員の在宅勤務・時差出勤を実施した。また Web 会議システムを活用した諸会議の設営を行う等、業務運営の安定化に取り組んだ。業務効率化の観点から、会員向け受発信文書の公印押印省略を実施した。
- d 特例措置による再保証料率の引下げにあたっては、過去の事故率・回収率の分析に加えて直近の延滞状況や経済金融情勢等も踏まえて検討し、財務・収支面での経営リスクの把握に努めた。

(4) 会員との連携強化

- a 新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているなか、感染防止対策を行ったうえでの会員巡回や Web の活用により、意見交換等を実施した。
- b 会員間ノウハウネット(NN51)については、令和 3 年度は 8 件(前年度比△1 件)の情報提供を受けた。

(5) 公益目的支出計画への対応

- a 内閣府に公益目的支出計画の令和 2 年度実績を報告するとともに、計画達成に向けた取組みを継続検討した。

2 主な処理事項

年月日	処 理 事 項
令和3年	
4. 2	会計監査人監査
4.14	第40回農業信用保証保険事業・組織問題検討会
5. 7	会計監査人監査
5.17	会計監査人監査
～19	会計監査人監査
5.26	監事監査
6. 3	令和3年度第1回理事会
	〔議案〕
	・第1号議案：令和2年度の求償権償却について
	・第2号議案：求償権償却引当金の算出に含めるみなし求償権残高について
	・第3号議案：準備金の基本財産繰入(令和3年度の基本財産造成)について
	・第4号議案：令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書および収支計算書について
	・第5号議案：令和2年度公益目的支出計画実施報告書について
	・第6号議案：第9回定時総会の開催ならびに提出議案について
	・第7号議案：役員改選にかかる役員候補者名簿の作成について
	・第8号議案：退任役員に対する退任慰労金の支出について
	・第9号議案：会計監査人に対する令和3年度会計監査報酬について
	〔報告事項〕
	・令和2年度収支予算の予備費の使用について
	・保証審査システムの開発について
	・代表理事の職務執行について
6. 3	令和3年度第1回役員会
	〔議案〕
	・第1号議案：学経理事候補者の推薦について
6.16	令和3年度第1回全国常務者会議
	・令和2年度業務報告書について
	・令和2年度公益目的支出計画実施報告書について
	・令和3年度の基本財産造成について
6.25	第9回定時総会（後記3を参照）
6.25	令和3年度第2回理事会
	〔議案〕
	・第1号議案：理事長および常務理事の選定について
7.19	会計監査人監査

年月日	処 理 事 項
7. 30	令和3年度第3回理事会 [議案] ・第1号議案 : 令和3年度第収支予算の変更について ・第2号議案 : 令和3年度第1回臨時総会の開催ならびに提出議案について ・第3号議案 : 役員補欠選任にかかる役員候補者名簿の作成について ・第4号議案 : 退任役員に対する退任慰労金の支出について [報告事項] ・令和3年度の収支予算の予備費の使用について
8. 5	会計監査人監査
8. 20	令和3年度第1回臨時総会(後記3を参照) [議案] ・第1号議案 : 令和3年度収支予算の変更について ・第2号議案 : 役員の補欠選任について ・第3号議案 : 退任役員に対する退任慰労金の支出について
8. 25	会計監査人監査
9. 14	会計監査人監査
10. 20	会計監査人監査
11. 10	会計監査人監査
12. 6	令和3年度第4回理事会 [議案] ・第1号議案 : 1号資金再保証料率にかかる資金別特例措置の継続について ・第2号議案 : 諸規程等の一部改正について [報告事項] ・令和3年度上半期の業務実績について ・「再保証要項取扱特例(内規)」の適用案件について ・代表理事の職務執行状況について
12. 7	会計監査人監査
12. 15	第41回農業信用保証保険事業・組織問題検討会
12. 23	農業信用基金協会常勤役員会議 ・令和3年度上半期の業務実績について ・統一ローン融資要項の見直しについて ・再保証料率の見直しについて ・「会員間ノウハウネット」の活用について

年月日	処 理 事 項
令和4年	
1.19	会計監査人監査
2.17	令和3年度第5回理事会
	〔議案〕
	・第1号議案：直接保証事業の新規保証引受終了について
	・第2号議案：令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)事業計画 および収支予算について
	・第3号議案：令和3年度第2回臨時総会の開催および提出議案について
	・第4号議案：諸規程等の一部改正について
	〔報告事項〕
	・令和3年度事業実績見込みについて
2.24	会計監査人監査
2.25	第42回農業信用保証保険事業・組織問題検討会
3.18	令和3年度第2回臨時総会（後記3を参照）
3.18	令和3年度第6回理事会(理事会決議事項の書面による決議)
	理事会の決議があったものとみなされた日：令和4年3月31日
	〔議案〕
	・第1号議案：令和4年度の理事報酬について
	・第2号議案：「個人情報保護基本方針」の一部改正について

3 総会

(1) 第9回定時総会(令和3年6月25日開催)

会員数 (議決権数)	87会員 (87個)	出席会員数	本人出席会員 代理議決会員 書面議決会員 計	19会員 -会員 68会員 87会員
議事の概要	<p>○議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案：令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書および収支計算書について ・第2号議案：役員改選について ・第3号議案：会計監査人の退任および選任について ・第4号議案：退任役員に対する退任慰労金の支出について <p>以上、原案どおり議決された。</p> <p>○報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度公益目的支出計画実施報告書について <p>以上、意見・質問なし。</p>			

(2) 令和3年度 第1回臨時総会(令和3年8月20日開催)

会員数 (議決権数)	87会員 (87個)	出席会員数	本人出席会員 代理議決会員 書面議決会員 計	-会員 -会員 87会員 87会員
議事の概要	<p>○議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案：令和3年度収支予算の変更について ・第2号議案：役員の補欠選任について ・第3号議案：退任役員に対する退任慰労金の支出について <p>以上、原案どおり議決された。</p> <p>○報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 			

(3) 令和3年度 第2回臨時総会(令和4年3月18日開催)

会員数 (議決権数)	87会員 (87個)	出席会員数	本人出席会員 代理議決会員 書面議決会員 計	-会員 -会員 87会員 87会員
議事の概要	<p>○議案</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1号議案：令和4年度(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)事業計画および収支予算について ・第2号議案：借入最高限度額について ・第3号議案：役員報酬額について <p>以上、原案どおり議決された。</p> <p>○報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なし 			

4 会員および再保証等寄託金

(単位：千円)

区 分	前年度末		本年度中		本年度末	
	会員数	再保証等寄託金	会員数	再保証等寄託金	会員数	再保証等寄託金
農業信用基金協会	47	3,260,050	—	39,000	47	3,299,050
農協(信用)保証センター	4	996,200	—	—	4	996,200
信用農業協同組合連合会 (うち再保証事業用) (うち直接保証事業用)	32 (32) (6)	1,681,530 (1,618,730) (62,800)	— (—) (—)	— (—) (—)	32 (32) (6)	1,681,530 (1,618,730) (62,800)
農業協同組合 (うち再保証事業用) (うち直接保証事業用)	3 (3) (1)	85,060 (80,340) (4,720)	— (—) (—)	— (—) (—)	3 (3) (1)	85,060 (80,340) (4,720)
農林中央金庫 (うち再保証事業用) (うち直接保証事業用)	1 (1) (1)	5,000,000 (4,800,000) (200,000)	— (—) (—)	— (—) (—)	1 (1) (1)	5,000,000 (4,800,000) (200,000)
計 (うち再保証事業用) (うち直接保証事業用)	87 (87) (8)	11,022,840 (10,755,320) (267,520)	— (—) (—)	39,000 (39,000) (—)	87 (87) (8)	11,061,840 (10,794,320) (267,520)

(注) 1 農業信用基金協会および農協(信用)保証センターの再保証等寄託金は、全て再保証事業用である。

2 農林中央金庫との統合により脱退した12県信用農業協同組合連合会(青森、宮城、秋田、山形、福島、栃木、群馬、千葉、富山、岡山、長崎、熊本)については、年度末の会員数から除いているが、再保証等寄託金は信用農業協同組合連合会に含まれている。

5 役員

(単位：人)

区 分	前年度末	本 年 度		
		就 任	退 任	年度末
理事(うち常勤)	10(1)	10(1)	10(1)	10(1)
監事(うち常勤)	2(0)	2(—)	2(—)	2(0)
計	12(1)	12(1)	12(1)	12(1)

6 職員

(単位：人)

区 分	前年度末	本 年 度		
		採 用	退 職	年度末
男子職員	10	1	—	11
女子職員	4	—	—	4
計	14	1	—	15

(注) 嘱託員及び出向者を含む。

7 保証

(1) 再保証事業

(単位：件・百万円)

区 分	前年度末残高		本 年 度				
			引 受		償 還	年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
住宅資金(1号資金)	330,351	5,270,576	29,656	806,318	339,082	345,497	5,737,812
教育資金(2号資金)	22,290	22,693	3,228	5,155	4,755	21,845	23,093
生活資金(3号資金)	325,548	257,280	34,742	64,211	69,690	312,760	251,801
事業資金(4号資金)	775	15,816	9	109	1,973	724	13,952
合 計	678,964	5,566,365	67,635	875,793	415,500	680,826	6,026,658

(注) 1 住宅資金は、住宅ローン一般型・100%応援型・借換応援型、リフォームローン等の合計である。生活資金は、マイカーローン、カードローン、フリーローン等の合計である。事業資金は、賃貸住宅資金および事業資金の合計である。

2 極度資金は極度額による。

3 償還には代位弁済によるものを含む。

(2) 直接保証事業

(単位：件・百万円)

区 分	前年度末残高		本 年 度				
			引 受		償 還	年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
教育・マイカー ・カードローン	117	53	—	—	11	92	42

(注) 1 カードローンは極度額による。

2 教育資金(分割)の未実行部分も残高に含む。

8 求償権

(1) 再保証事業

(単位：件・百万円)

区 分	前年度末残高		本 年 度							
			代位弁済		回 収		償却等		年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
住宅資金(1号資金)	1,733	6,860	143	1,196	13,016	1,293	168	577	1,606	6,186
教育資金(2号資金)	174	58	15	6	1,084	5	10	4	159	55
生活資金(3号資金)	3,590	931	358	114	21,955	97	377	102	3,207	846
事業資金(4号資金)	16	129	—	—	164	10	1	1	14	118
合 計	5,513	7,978	516	1,316	36,219	1,405	556	684	4,986	7,205

- (注) 1 住宅資金は、住宅ローン一般型・100%応援型・借換応援型、リフォームローン等の合計である。生活資金は、マイカーローン、カードローン、フリーローン等の合計である。事業資金は、賃貸住宅資金および事業資金の合計である。
- 2 回収金額は求償権元本で、求償権利息等の回収額は含まない。
- 3 回収件数は一部回収を含む件数である。
- 4 償却等には求償権の免除を含む。

(2) 直接保証事業

(単位：件・千円)

区 分	前年度末残高		本 年 度							
			代位弁済		回 収		償 却		年度末残高	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
教育・マイカー ・カードローン	25	14,860	1	513	—	—	5	2,706	21	12,669

- (注) 回収件数は一部回収を含む件数である。

9 業務方法書に規定する基本財産

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	本年度増減		本年度末残高
		増 加	減 少	
再保証等寄託金	11,022,840	39,000	—	11,061,840
(うち再保証事業用)	(10,755,320)	(39,000)	(—)	(10,794,320)
(うち直接保証事業用)	(267,520)	(—)	(—)	(267,520)
繰 入 金	18,600,000	450,000	—	19,050,000
(うち再保証事業用)	(18,600,000)	(450,000)	(—)	(19,050,000)
(うち直接保証事業用)	(—)	(—)	(—)	(—)
計	29,622,840	489,000	—	30,111,840
(うち再保証事業用)	(29,355,320)	(489,000)	(—)	(29,824,320)
(うち直接保証事業用)	(267,520)	(—)	(—)	(267,520)

(注) 業務方法書に規定する再保証等寄託金、繰入金および準備金の年度末残高

(単位：千円)

区 分	再保証事業	直接保証事業	合 計
再保証等寄託金	10,794,320	267,520	11,061,840
繰 入 金	19,050,000	—	19,050,000
準 備 金	12,601,462	31,026	12,632,488
合 計	42,445,782	298,546	42,744,328

10 業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況

当センターは、理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために、理事会において「内部統制基本方針」を定めている。その体制および運用の状況は以下のとおりである。

1 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 理事が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように倫理憲章、行動規範を含めた「コンプライアンスマニュアル」を定め、全役職員に周知・徹底して、法令、定款および社会規範等を遵守する。

【運用状況の概要】コンプライアンス研修を開催し、同マニュアルの周知・徹底を図るとともに、定期的に遵守状況のモニタリングを実施している。

- (2) 理事は、重大な法令違反、定款違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに理事会および監事に報告する。

【運用状況の概要】前記の定期的モニタリングの実施結果を代表理事に報告している。

- (3) 監事は理事会へ出席するほか、監事監査により理事の業務執行状況をチェックし、法令もしくは定款違反のおそれまたは著しく不当な事案等が生ずるおそれがあると認められるときは、直ちに代表理事に対し法令、定款及び社会規範等の遵守に向けた助言または是正勧告をすると共に、その事実を理事会へ報告する。

【運用状況の概要】監事は理事会に出席し、また監査において業務執行状況の報告を受けている。

2 理事の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 理事の職務執行に係る情報については、社員総会議事録、理事会議事録等の法定文書のほか、稟議書等の重要な職務執行に係る文書（電磁的記録を含む）を、関係資料とともに文書処理規程その他当法人の内部規程の定めに従い、適時適切に保存・管理し、役員等による閲覧及び謄写ができる状態にして管理する。

【運用状況の概要】法定文書、重要な職務執行に係る文書は適切に保管・管理し、閲覧・謄写できる状態としている。

- (2) 代表理事等の業務執行については、執行状況報告を作成し、理事会へ報告することで、管理する。

【運用状況の概要】理事会において年度2回の報告を行っている。

3 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- (1) 各種リスクに関するリスク管理体制の基礎として、リスク管理方針およびリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

【運用状況の概要】リスク管理基本方針ならびにリスク管理規程を定めている。

- (2) 自然災害等の不測の事態が発生した場合には、代表理事を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、役職員の生命・資産・管理情報等の損失の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えることとする。

【運用状況の概要】震災、大雨・強風等対策を作成している。

4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表理事は、理事会の決定を踏まえて、業務の執行が効率的に行われるように、年度計画を作成して適宜、実績を把握、管理する。

【運用状況の概要】部門毎に重点実施事項の年度事業計画を作成し、定期的の実績・見込みの把握を行っている。

- (2) 理事会の決定に基づく業務執行が有効かつ効率的に行われることを確保するため、組織規程、職務権限規程を定め、これらの規程に従い、適正な意思決定に基づく業務執行を円滑に進める。

【運用状況の概要】組織規程、権限表を定めている。

5 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 役職員が法令及び定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように倫理憲章、行動規範を含めた「コンプライアンスマニュアル」を定め、全役職員に周知・徹底して、法令、定款および社会規範等を遵守する。

【運用状況の概要】コンプライアンス研修を開催し、同マニュアルの周知・徹底を図るとともに、定期的に遵守状況のモニタリングを実施している。

- (2) 代表理事は、職員による重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに理事会および監事に報告する。

【運用状況の概要】前記の定期的モニタリングを実施している。

- (3) 監事は、コンプライアンス態勢および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、必要に応じて改善策の策定を求めることができるものとする。

【運用状況の概要】監事は理事会へ出席し、監査において業務執行状況の報告を受けている。

- (4) 役職員が法令違反その他コンプライアンス上の問題を起こしていないか、内部検査を行う。

【運用状況の概要】定期的モニタリングを実施している。

6 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項

監事が求めた場合は、企画総務部担当の職員に監事の職務を補助させる。

【運用状況の概要】企画総務部担当の職員が補助をする体制としている。

7 前号の職員の理事からの独立性に関する事項

監事の職務を補助する職員の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監事とし、理事等執行部門からの独立性を確保する。また、当該職員の任命、解任、人事異動については、監事の同意を得ることとする。

【運用状況の概要】企画総務部担当の職員を監事の職務を補助させる体制としている。

8 理事及び職員が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制

監事は、必要に応じて理事および職員に対して報告を求めることができるものとする。また、監事より報告を求められた役職員は、遅滞なく必要とされる報告を適正に行うものとする。

【運用状況の概要】常勤理事および企画総務部担当の職員が報告する体制としている。

9 その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監事は、会計監査人から監査報告を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価と対応および監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行うこと、また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会うことのほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めることができるものとする。

【運用状況の概要】監事は、監査において会計監査人から監査重点項目、監査実施経過等について報告を受けている。